

IV 平成 29 年工業統計調査結果の概要

1 概 況

「平成 29 年工業統計調査」(平成 29 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,620事業所で、前年に比べ8.8%の減少となり、2年ぶりの減少となっている。
- ・従業者数は、154,979人で、前年に比べ3.2%の増加となり、2年ぶりの増加となっている。
- ・製造品出荷額等は、4兆9,779億円で、前年に比べ1.3%の増加となり、2年ぶりの増加となっている。
- ・付加価値額は、1兆6,398億円で、前年に比べ1.3%の増加となり、5年連続の増加となっている。(表 1、図 1)

表 1

基 準 日	事 業 所 数 (事業所)	従 業 者 数 (人)
平成12年12月31日	6,335	201,627
平成17年12月31日	5,204	182,399
平成22年12月31日	4,186	165,236
平成 28 年 6 月 1 日	3,971	150,230
平成 29 年 6 月 1 日	3,620	154,979
(前 年 比)	△ 351 (△8.8%)	4,749 (3.2%)

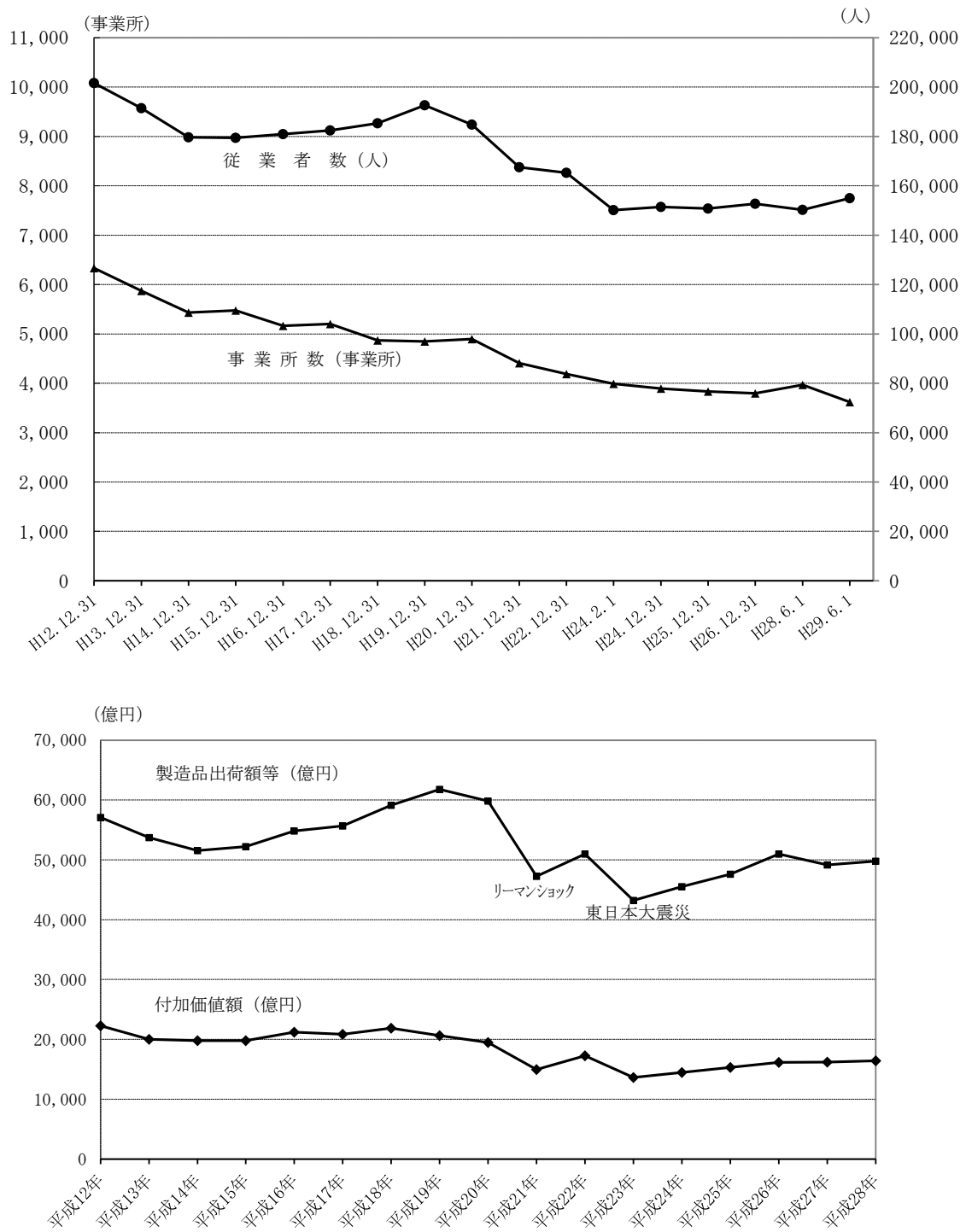
年 次	製造品出荷額等 (億円)	付 加 価 値 額 (億円)
平 成 12 年	57,087	22,263
平 成 17 年	55,686	20,829
平 成 22 年	50,957	17,281
平 成 27 年	49,157	16,183
平 成 28 年	49,779	16,398
(前 年 比)	621 (1.3%)	215 (1.3%)

※ 付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

※ 平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

※ 製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1



※ 平成 14、19 年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,620事業所で、前年に比べ351事業所の減少(前年比8.8%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(488事業所、構成比13.5%)で、以下、金属製品製造業(360事業所、同9.9%)、繊維工業(297事業所、同8.2%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは業務用機械器具製造業(前年比9.9%増)のみで、鉄鋼業(同21.3%減)、情報通信機械器具製造業(同21.1%減)など22産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比36.1%)が最も高く、以下、生活関連・その他型(同34.3%)、加工組立型(同29.6%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比10.5%減)、基礎素材型(同8.0%減)、加工組立型(同7.9%減)と産業3類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比53.7%)、重化学工業(同46.3%)となっており、前年と比較すると、軽工業(前年比10.1%減)、重化学工業(同7.3%減)いずれも減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成28年		平成29年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,971	100.0	3,620	100.0	△ 351	△ 8.8
09 食料	524	13.2	488	13.5	△ 36	△ 6.9
10 飲料	87	2.2	80	2.2	△ 7	△ 8.0
11 繊維	336	8.5	297	8.2	△ 39	△ 11.6
12 木材	130	3.3	122	3.4	△ 8	△ 6.2
13 家具	102	2.6	83	2.3	△ 19	△ 18.6
14 紙・パ	96	2.4	78	2.2	△ 18	△ 18.8
15 印刷	145	3.7	133	3.7	△ 12	△ 8.3
16 化学	100	2.5	99	2.7	△ 1	△ 1.0
17 石油	25	0.6	22	0.6	△ 3	△ 12.0
18 プラ	228	5.7	214	5.9	△ 14	△ 6.1
19 ゴム	59	1.5	56	1.5	△ 3	△ 5.1
20 皮革	40	1.0	36	1.0	△ 4	△ 10.0
21 窯業	263	6.6	232	6.4	△ 31	△ 11.8
22 鉄鋼	80	2.0	63	1.7	△ 17	△ 21.3
23 非鉄	61	1.5	61	1.7	0	0.0
24 金属	379	9.5	360	9.9	△ 19	△ 5.0
25 はん用	111	2.8	108	3.0	△ 3	△ 2.7
26 生産	324	8.2	285	7.9	△ 39	△ 12.0
27 業務	121	3.0	133	3.7	12	9.9
28 電子	187	4.7	174	4.8	△ 13	△ 7.0
29 電気	177	4.5	174	4.8	△ 3	△ 1.7
30 情報	109	2.7	86	2.4	△ 23	△ 21.1
31 輸送	134	3.4	111	3.1	△ 23	△ 17.2
32 その他	153	3.9	125	3.5	△ 28	△ 18.3
基礎素材型	1,421	35.8	1,307	36.1	△ 114	△ 8.0
加工組立型	1,163	29.3	1,071	29.6	△ 92	△ 7.9
生活関連・その他型	1,387	34.9	1,242	34.3	△ 145	△ 10.5
重化学工業	1,808	45.5	1,676	46.3	△ 132	△ 7.3
軽工業	2,163	54.5	1,944	53.7	△ 219	△ 10.1

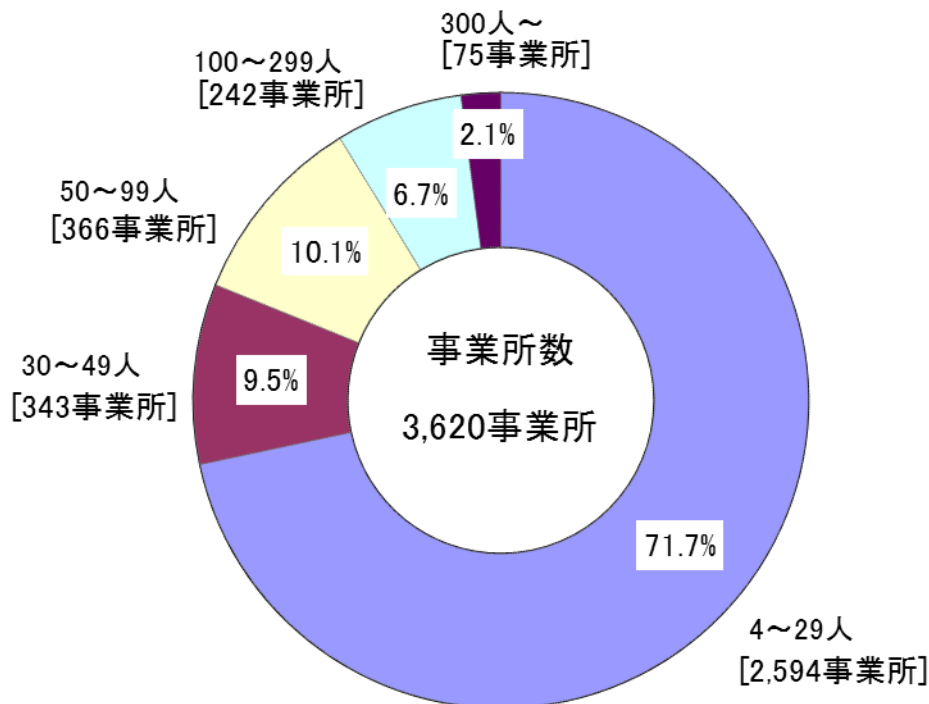
従業員規模でみると、平成29年における4人～29人規模では、2,594事業所(構成比71.7%)となり、30人以上規模では、1,026事業所(同28.3%)となっている。

前年と比較すると、20～29人規模(44事業所増、前年比9.3%増)、50～99人規模(15事業所増、前年比4.3%増)などで増加したが、4～9人規模(386事業所減、同24.4%減)、30～49人規模(24事業所減、同6.5%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業員規模別事業所数及び増減数と前年比

従業員規模	平成28年		平成29年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,971	100.0	3,620	100.0	△351	△8.8
乙調査(4人～29人)	2,949	74.3	2,594	71.7	△355	△12.0
4～9人	1,585	39.9	1,199	33.1	△386	△24.4
10～19人	893	22.5	880	24.3	△13	△1.5
20～29人	471	11.9	515	14.2	44	9.3
甲調査(30人以上)	1,022	25.7	1,026	28.3	4	0.4
30～49人	367	9.2	343	9.5	△24	△6.5
50～99人	351	8.8	366	10.1	15	4.3
100～299人	240	6.0	242	6.7	2	0.8
300人以上	64	1.6	75	2.1	11	17.2

図2 従業員規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は154,979人で、前年に比べ4,749人の増加(前年比3.2%増)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(16,557人、構成比10.7%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(14,366人、同9.3%)、情報通信機械器具製造業(11,320人、同7.3%)の順となった。

前年との比較でみると、家具・装備品製造業(前年比20.4%増)、はん用機械器具製造業(同13.6%増)など16産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同17.9%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同12.6%減)など8産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同33.4%)、生活関連・その他型(同21.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比5.3%増)、加工組立型(同4.0%増)、基礎素材型(同0.7%増)と産業3類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比61.6%)、軽工業(同38.4%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比4.1%増)、軽工業(同1.7%増)いずれも増加となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	平成28年		平成29年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県 計	150,230	100.0	154,979	100.0	4,749	3.2
09 食 料	15,267	10.2	16,557	10.7	1,290	8.4
10 飲 料	1,457	1.0	1,382	0.9	△ 75	△ 5.1
11 織 維	6,650	4.4	6,537	4.2	△ 113	△ 1.7
12 木 材	2,384	1.6	2,103	1.4	△ 281	△ 11.8
13 家 具	2,110	1.4	2,541	1.6	431	20.4
14 紙 ・ パ	3,921	2.6	3,427	2.2	△ 494	△ 12.6
15 印 刷	2,754	1.8	2,798	1.8	44	1.6
16 化 学	7,329	4.9	7,821	5.0	492	6.7
17 石 油	246	0.2	202	0.1	△ 44	△ 17.9
18 プ ラ	8,278	5.5	8,483	5.5	205	2.5
19 ゴ ム	5,415	3.6	5,541	3.6	126	2.3
20 皮 革	980	0.7	1,005	0.6	25	2.6
21 窯 業	7,103	4.7	6,886	4.4	△ 217	△ 3.1
22 鉄 鋼	2,724	1.8	2,880	1.9	156	5.7
23 非 鉄	3,633	2.4	3,695	2.4	62	1.7
24 金 属	10,275	6.8	10,648	6.9	373	3.6
25 は ん 用	4,784	3.2	5,434	3.5	650	13.6
26 生 産	8,420	5.6	7,903	5.1	△ 517	△ 6.1
27 業 務	9,355	6.2	10,609	6.8	1,254	13.4
28 電 子	13,797	9.2	14,366	9.3	569	4.1
29 電 気	8,662	5.8	9,706	6.3	1,044	12.1
30 情 報	12,034	8.0	11,320	7.3	△ 714	△ 5.9
31 輸 送	10,466	7.0	10,892	7.0	426	4.1
32 そ の 他	2,186	1.5	2,243	1.4	57	2.6
基 礎 素 材 型	51,308	34.2	51,686	33.4	378	0.7
加 工 組 立 型	67,518	44.9	70,230	45.3	2,712	4.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	31,404	20.9	33,063	21.3	1,659	5.3
重 化 学 工 業	91,725	61.1	95,476	61.6	3,751	4.1
軽 工 業	58,505	38.9	59,503	38.4	998	1.7

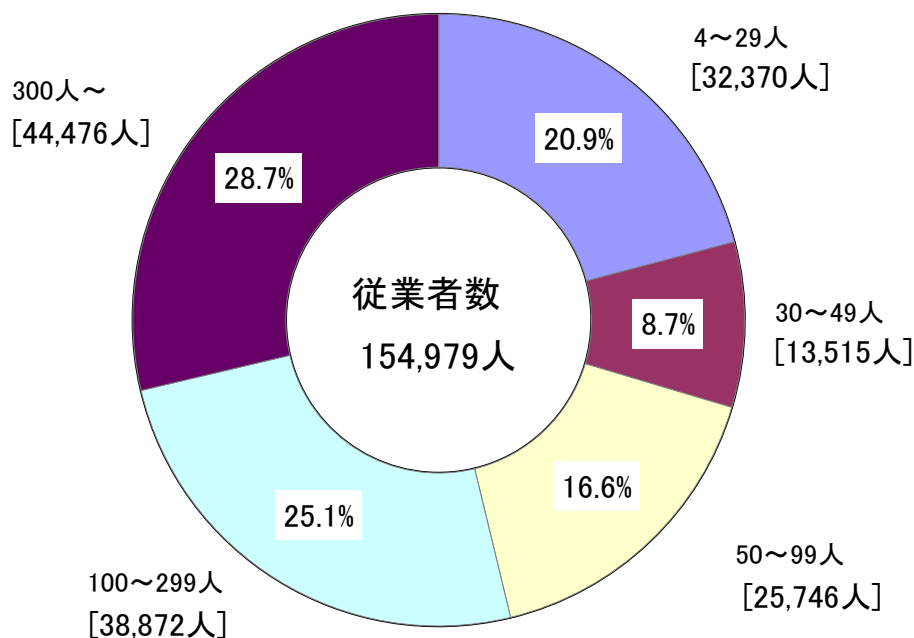
従業者規模でみると、平成29年における4人～29人規模では、32,370人(構成比20.9%)となり、30人以上規模では、122,609人(同79.1%)となっている。

前年と比較すると、300人以上規模(5,098人増、前年比12.9%増)、50人～99人以上規模(1,492人増、同6.2%増)などで増加したが、4～9人規模(1,997人減、同21.0%減)、30～49人規模(728人減、同5.1%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成28年		平成29年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	150,230	100.0	154,979	100.0	4,749	3.2
乙調査(4人～29人)	33,485	22.3	32,370	20.9	△ 1,115	△ 3.3
4～9人	9,489	6.3	7,492	4.8	△ 1,997	△ 21.0
10～19人	12,365	8.2	12,181	7.9	△ 184	△ 1.5
20～29人	11,631	7.7	12,697	8.2	1,066	9.2
甲調査(30人以上)	116,745	77.7	122,609	79.1	5,864	5.0
30～49人	14,243	9.5	13,515	8.7	△ 728	△ 5.1
50～99人	24,254	16.1	25,746	16.6	1,492	6.2
100～299人	38,870	25.9	38,872	25.1	2	0.0
300人以上	39,378	26.2	44,476	28.7	5,098	12.9

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は42.8人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(131.6人)で、以下、ゴム製品製造業(98.9人)、輸送用機械器具製造業(98.1人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆9,779億円で、前年に比べ621億円の増加(前年比1.3%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(5,942億円、構成比11.9%)で、以下、輸送用機械器具製造業(5,131億円、同10.3%)、化学工業(4,939億円、同9.9%)の順となった。

前年との比較でみると、輸送用機械器具製造業(前年比31.4%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比13.0%増)など13産業が増加し、繊維工業(同24.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同22.6%減)など11産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同38.5%)、生活関連・その他型(同12.9%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比2.5%増)、生活関連・その他型(同2.5%増)で増加し、基礎素材型(同0.7%減)で減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.8%)、軽工業(同30.2%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比1.6%増)、軽工業(同0.5%増)いずれも増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

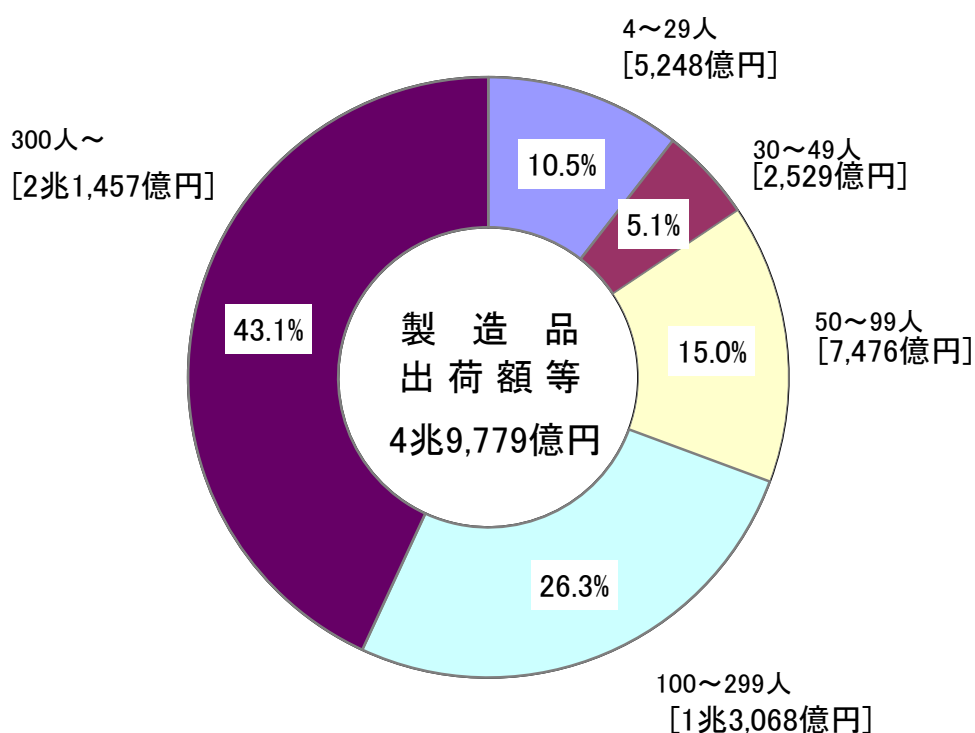
産 業 分 類	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	49,157	100.0	49,779	100.0	621	1.3
09 食 料	2,791	5.7	3,103	6.2	312	11.2
10 飲 料	1,330	2.7	1,404	2.8	74	5.6
11 織 維	621	1.3	470	0.9	△ 151	△ 24.4
12 木 材	612	1.2	561	1.1	△ 51	△ 8.4
13 家 具	482	1.0	485	1.0	3	0.6
14 紙 ・ パ	1,911	3.9	1,860	3.7	△ 52	△ 2.7
15 印 刷	457	0.9	436	0.9	△ 21	△ 4.6
16 化 学	5,153	10.5	4,939	9.9	△ 214	△ 4.2
17 石 油	167	0.3	180	0.4	13	7.5
18 プ ラ	2,110	4.3	2,169	4.4	59	2.8
19 ゴ ム	1,867	3.8	1,873	3.8	6	0.3
20 皮 革	157	0.3	122	0.2	△ 36	△ 22.6
21 窯 業	2,192	4.5	2,152	4.3	△ 40	△ 1.8
22 鉄 鋼	887	1.8	975	2.0	87	9.8
23 非 鉄	1,876	3.8	1,906	3.8	31	1.6
24 金 属	2,523	5.1	2,550	5.1	27	1.1
25 は ん 用	1,629	3.3	1,715	3.4	86	5.3
26 生 産	1,586	3.2	1,362	2.7	△ 224	△ 14.1
27 業 務	2,486	5.1	2,428	4.9	△ 58	△ 2.3
28 電 子	3,820	7.8	4,318	8.7	498	13.0
29 電 気	3,227	6.6	3,315	6.7	89	2.8
30 情 報	6,962	14.2	5,942	11.9	△ 1,020	△ 14.6
31 輸 送	3,905	7.9	5,131	10.3	1,226	31.4
32 そ の 他	407	0.8	384	0.8	△ 23	△ 5.6
基 礎 素 材 型	19,298	39.3	19,164	38.5	△ 134	△ 0.7
加 工 組 立 型	23,615	48.0	24,212	48.6	597	2.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	6,244	12.7	6,403	12.9	159	2.5
重 化 学 工 業	34,222	69.6	34,762	69.8	541	1.6
軽 工 業	14,936	30.4	15,016	30.2	81	0.5

従業者規模でみると、4人～29人規模では5,248億円(構成比10.5%)となり、30人以上規模では、4兆4,530億円(同89.5%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	49,157	100.0	49,779	100.0	621	1.3
乙調査(4人～29人)	5,293	10.8	5,248	10.5	△45	△0.8
4～9人	1,099	2.2	964	1.9	△135	△12.3
10～19人	2,147	4.4	1,975	4.0	△172	△8.0
20～29人	2,047	4.2	2,310	4.6	262	12.8
甲調査(30人以上)	43,864	89.2	44,530	89.5	666	1.5
30～49人	2,900	5.9	2,529	5.1	△371	△12.8
50～99人	7,319	14.9	7,476	15.0	157	2.1
100～299人	13,432	27.3	13,068	26.3	△364	△2.7
300人以上	20,213	41.1	21,457	43.1	1,244	6.2

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1 事業所当たりの製造品出荷額等は13億3,523万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(69億5,763万円)で、以下、化学工業(48億7,666万円)、輸送用機械器具製造業(45億2,606万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,119万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、石油製品・石炭製品製造業(8,654万円)で、以下、化学工業(6,173万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(5,622万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,398億円で、前年に比べ215億円の増加(前年比1.3%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(2,134億円、構成比13.0%)で、以下、化学工業(1,957億円、同11.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,229億円、同7.5%)の順となった。

前年との比較でみると、非鉄金属製造業(前年比56.9%増)、輸送用機械器具製造業(同56.7%増)など10産業が増加したが、情報通信機械器具製造業(同44.1%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同38.5%減)など14産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同42.1%)、生活関連・その他型(同13.9%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比1.9%増)、基礎素材型(同1.2%増)が増加した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比66.5%)、軽工業(同33.5%)となっており、前年と比較すると、軽工業(前年比2.7%増)、重化学工業(同0.6%増)いずれも増加となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

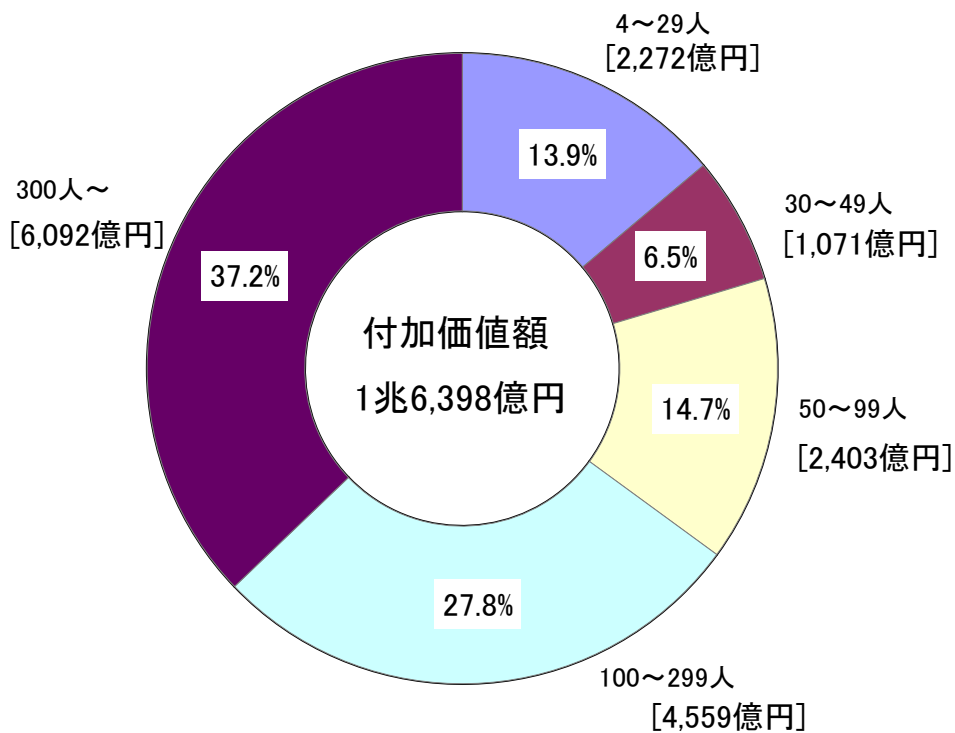
産 業 分 類	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	16,183	100.0	16,398	100.0	215	1.3
09 食 料	902	5.6	1,024	6.2	121	13.5
10 飲 料	486	3.0	490	3.0	4	0.8
11 織 維	288	1.8	216	1.3	△ 72	△ 25.1
12 木 材	189	1.2	215	1.3	26	13.7
13 家 具	177	1.1	160	1.0	△ 17	△ 9.7
14 紙 ・ パ	447	2.8	398	2.4	△ 48	△ 10.9
15 印 刷	201	1.2	199	1.2	△ 2	△ 1.0
16 化 学	2,136	13.2	1,957	11.9	△ 179	△ 8.4
17 石 油	77	0.5	64	0.4	△ 13	△ 17.1
18 プ ラ	620	3.8	719	4.4	99	15.9
19 ゴ ム	778	4.8	900	5.5	122	15.7
20 皮 革	55	0.3	34	0.2	△ 21	△ 38.5
21 窯 業	1,038	6.4	986	6.0	△ 52	△ 5.0
22 鉄 鋼	240	1.5	268	1.6	28	11.7
23 非 鉄	306	1.9	481	2.9	174	56.9
24 金 属	990	6.1	913	5.6	△ 77	△ 7.8
25 は ん 用	526	3.3	758	4.6	232	44.1
26 生 産	659	4.1	604	3.7	△ 55	△ 8.3
27 業 務	992	6.1	883	5.4	△ 109	△ 11.0
28 電 子	1,109	6.9	1,229	7.5	120	10.9
29 電 気	671	4.1	628	3.8	△ 43	△ 6.4
30 情 報	1,770	10.9	988	6.0	△ 781	△ 44.1
31 輸 送	1,362	8.4	2,134	13.0	773	56.7
32 そ の 他	164	1.0	150	0.9	△ 13	△ 8.2
基 礎 素 材 型	6,821	42.2	6,900	42.1	79	1.2
加 工 組 立 型	7,088	43.8	7,225	44.1	137	1.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	2,273	14.0	2,273	13.9	△ 1	0.0
重 化 学 工 業	10,838	67.0	10,907	66.5	70	0.6
軽 工 業	5,345	33.0	5,490	33.5	145	2.7

従業者規模でみると、4人～29人規模では、2,272億円(構成比13.9%)となり、30人以上規模では、1兆4,125億円(同86.1%)となっている。(表9、図5)

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	16,183	100.0	16,398	100.0	215	1.3
乙調査(4人～29人)	2,415	14.9	2,272	13.9	△143	△5.9
4～9人	526	3.2	426	2.6	△99	△18.9
10～19人	980	6.1	831	5.1	△148	△15.1
20～29人	910	5.6	1,015	6.2	105	11.5
甲調査(30人以上)	13,768	85.1	14,125	86.1	358	2.6
30～49人	1,083	6.7	1,071	6.5	△11	△1.1
50～99人	2,222	13.7	2,403	14.7	181	8.2
100～299人	4,967	30.7	4,559	27.8	△408	△8.2
300人以上	5,496	34.0	6,092	37.2	596	10.8

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,058万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,548万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(3,163万円)、化学工業(2,502万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,276億円で、前年に比べ163億円の増加(前年比2.7%増)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(623億円、構成比9.9%)で、以下、情報通信機械器具製造業(530億円、同8.4%)、輸送用機械器具製造業(506億円、同8.1%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比49.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.5%)、生活関連・その他型(同14.2%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.4%)、軽工業(同31.6%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,113	100.0	6,276	100.0	163	2.7
09 食料	388	6.3	413	6.6	25	6.4
10 飲料	54	0.9	48	0.8	△5	△9.9
11 繊維	135	2.2	139	2.2	3	2.5
12 木材	78	1.3	72	1.2	△6	△7.5
13 家具	78	1.3	107	1.7	29	37.2
14 紙・パ	167	2.7	143	2.3	△24	△14.4
15 印刷	87	1.4	89	1.4	3	3.3
16 化学	393	6.4	438	7.0	45	11.4
17 石油	11	0.2	9	0.1	△2	△16.6
18 プラ	314	5.1	320	5.1	7	2.1
19 ゴム	230	3.8	256	4.1	26	11.1
20 皮革	21	0.4	24	0.4	2	9.8
21 窯業	313	5.1	305	4.9	△8	△2.7
22 鉄鋼	126	2.1	132	2.1	5	4.2
23 非鉄	175	2.9	179	2.8	4	2.1
24 金属	429	7.0	440	7.0	11	2.5
25 はん用	226	3.7	242	3.9	17	7.4
26 生産	344	5.6	306	4.9	△39	△11.2
27 業務	369	6.0	430	6.9	61	16.6
28 電子	604	9.9	623	9.9	19	3.2
29 電気	395	6.5	457	7.3	62	15.8
30 情報	618	10.1	530	8.4	△88	△14.3
31 輸送	491	8.0	506	8.1	15	3.1
32 その他	67	1.1	69	1.1	2	3.0
基礎素材型	2,237	36.6	2,293	36.5	57	2.5
加工組立型	3,047	49.8	3,095	49.3	48	1.6
生活関連・その他型	830	13.6	888	14.2	59	7.1
重化学工業	4,182	68.4	4,292	68.4	110	2.6
軽工業	1,931	31.6	1,984	31.6	53	2.7

従業者1人当たりの現金給与総額は405万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(560万円)で、以下、非鉄金属製造業(483万円)、電気機械器具製造業(471万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(524万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(414万円)、50人～99人規模(358万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,090 万 m^2 で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（569 万 m^2 、構成比 13.9%）で、以下、化学工業（547 万 m^2 、同 13.4%）、輸送用機械器具製造業（298 万 m^2 、同 7.3%）の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,859 m^2 で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業（101,690 m^2 ）で、以下、化学工業（101,312 m^2 ）、非鉄金属製造業（82,874 m^2 ）の順となった。（付表 I）

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は 569 千 m^3 で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は化学工業（264 千 m^3 、構成比 46.4%）で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（102 千 m^3 、同 17.9%）、非鉄金属製造業（68 千 m^3 、同 11.9%）の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道（311 千 m^3 、構成比 54.5%）が半数を占め、以下、その他の淡水（144 千 m^3 、同 25.4%）、井戸水（71 千 m^3 、同 12.5%）などとなった。

（付表 J、K）

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(986事業所、構成比27.2%)、県北地区(839事業所、同23.2%)、いわき地区(569事業所、同15.7%)の順となった。

前年との比較でみると、県中地区(92事業所減、前年比8.5%減)、県北地区(89事業所減、同9.6%減)などすべての地区で減少した。(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成28年		平成29年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	928	23.4	839	23.2	△ 89	△ 9.6
県中地区	1,078	27.1	986	27.2	△ 92	△ 8.5
県南地区	447	11.3	416	11.5	△ 31	△ 6.9
会津地区	504	12.7	480	13.3	△ 24	△ 4.8
南会津地区	72	1.8	64	1.8	△ 8	△ 11.1
相双地区	289	7.3	266	7.3	△ 23	△ 8.0
いわき地区	653	16.4	569	15.7	△ 84	△ 12.9
県計	3,971	100.0	3,620	100.0	△ 351	△ 8.8

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(569事業所、構成比15.7%)、郡山市(416事業所、同11.5%)、福島市(336事業所、同9.3%)の順となっており、これら3市で全体の36.5%を占めた。

(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	569	15.7
2	郡山市	416	11.5
3	福島市	336	9.3
4	会津若松市	190	5.2
5	須賀川市	167	4.6
	小計	1,678	46.4
	県計	3,620	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,909人、構成比26.4%)、県北地区(38,165人、同24.6%)、いわき地区(23,678人、同15.3%)の順となった。

前年との比較でみると、県中地区(2,267人増、前年比5.9%増)、会津地区(960人増、同5.2%増)などで増加し、南会津地区(309人減、同19.8%減)で減少となった。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成28年		平成29年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	37,666	25.1	38,165	24.6	499	1.3
県中地区	38,642	25.7	40,909	26.4	2,267	5.9
県南地区	20,943	13.9	21,877	14.1	934	4.5
会津地区	18,580	12.4	19,540	12.6	960	5.2
南会津地区	1,563	1.0	1,254	0.8	△ 309	△ 19.8
相双地区	9,203	6.1	9,556	6.2	353	3.8
いわき地区	23,633	15.7	23,678	15.3	45	0.2
県計	150,230	100.0	154,979	100.0	4,749	3.2

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,678人、構成比15.3%)、郡山市(18,918人、同12.2%)、福島市(16,249人、同10.5%)の順となっており、これら3市で全体の38.0%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,678	15.3
2	郡山市	18,918	12.2
3	福島市	16,249	10.5
4	会津若松市	8,947	5.8
5	白河市	7,299	4.7
小計		75,091	48.5
県計		154,979	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(1兆2,544億円、構成比25.2%)、県中地区(1兆2,022億円、同24.2%)、いわき地区(9,144億円、同18.4%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,911	26.3	12,544	25.2	△367	△2.8
県中地区	11,250	22.9	12,022	24.2	772	6.9
県南地区	8,322	16.9	8,149	16.4	△173	△2.1
会津地区	4,029	8.2	3,878	7.8	△151	△3.7
南会津地区	204	0.4	182	0.4	△22	△11.0
相双地区	2,890	5.9	3,860	7.8	970	33.6
いわき地区	9,551	19.4	9,144	18.4	△407	△4.3
県計	49,157	100.0	49,779	100.0	621	1.3

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,144億円、構成比18.4%)、郡山市(7,110億円、同14.3%)、福島市(5,651億円、同11.4%)の順となっており、これら3市で全体の44.1%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,144	18.4
2	郡山市	7,110	14.3
3	福島市	5,651	11.4
4	白河市	2,878	5.8
5	相馬市	2,608	5.2
小計		27,391	55.0
県計		49,779	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(3,802億円、構成比23.2%)、県北地区(3,665億円、同22.3%)、県南地区(3,021億円、同18.4%)、いわき地区(2,541億円、同15.5%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	3,989	24.7	3,665	22.3	△ 325	△ 8.1
県中地区	3,642	22.5	3,802	23.2	160	4.4
県南地区	2,896	17.9	3,021	18.4	126	4.3
会津地区	1,400	8.7	1,416	8.6	16	1.2
南会津地区	95	0.6	89	0.5	△ 7	△ 7.0
相双地区	996	6.2	1,864	11.4	868	87.1
いわき地区	3,164	19.6	2,541	15.5	△ 623	△ 19.7
県計	16,183	100.0	16,398	100.0	215	1.3

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,541億円、構成比15.5%)、郡山市(2,077億円、同12.7%)、福島市(1,659億円、同10.1%)の順となっており、これら3市で全体の38.3%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,541	15.5
2	郡山市	2,077	12.7
3	福島市	1,659	10.1
4	相馬市	1,395	8.5
5	白河市	1,309	8.0
小計		8,981	54.8
県計		16,398	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,620億円、構成比25.8%)、県北地区(1,494億円、同23.8%)、いわき地区(1,068億円、同17.0%)の順となり、これら3地区で全体の66.6%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成27年		平成28年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,528	25.0	1,494	23.8	△ 34	△ 2.2
県中地区	1,512	24.7	1,620	25.8	107	7.1
県南地区	880	14.4	954	15.2	74	8.4
会津地区	688	11.3	731	11.7	44	6.3
南会津地区	51	0.8	37	0.6	△ 14	△ 27.5
相双地区	371	6.1	373	5.9	2	0.5
いわき地区	1,083	17.7	1,068	17.0	△ 15	△ 1.4
県計	6,113	100.0	6,276	100.0	163	2.7

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区(11,097 千㎡、構成比 27.1%)、県中地区(9,112 千㎡、同 22.3%)、いわき地区(8,410 千㎡、同 20.6%)の順となり、これらの 3 地区で全体の 70.0% を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	平成27年		平成28年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,181	15.5	6,476	15.8	295	4.8
県中地区	8,593	21.6	9,112	22.3	519	6.0
県南地区	10,451	26.2	11,097	27.1	646	6.2
会津地区	2,867	7.2	3,190	7.8	323	11.3
南会津地区	169	0.4	155	0.4	△ 14	△ 8.3
相双地区	3,142	7.9	2,456	6.0	△ 686	△ 21.8
いわき地区	8,416	21.1	8,410	20.6	△ 6	△ 0.1
県 計	39,818	100.0	40,896	100.0	1,078	2.7

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)の 1 日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(352 千㎡、構成比 61.9%)、会津地区(51 千㎡、同 9.0%)、県南地区(51 千㎡、同 9.0%)の順となり、これら 3 地区で全体の 79.9% を占めた。(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	平成27年		平成28年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	40	3.9	41	7.2	1	2.5
県中地区	103	10.0	44	7.7	△ 59	△ 57.3
県南地区	84	8.2	51	9.0	△ 33	△ 39.3
会津地区	77	7.5	51	9.0	△ 26	△ 33.8
南会津地区	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
相双地区	64	6.2	30	5.3	△ 34.0	△ 53.1
いわき地区	657	64.0	352	61.9	△ 305	△ 46.4
県 計	1,026	100.0	569	100.0	△ 457	△ 44.5